

代表質問

質問者・項目

太字の項目は本文中に要約文を掲載

志政会 横田隼人

①予算編成及び財政状況②行財政改革③安全・安心のまちづくり④子どもたちを支えるまちづくり⑤広域的なまちづくり⑥競艇場の施設改善⑦総合運動公園の整備⑧昭和町旧水面貯木場の埋め立て⑨ふるさと雇用再生事業⑩入札制度の見直しと地元企業育成

市民クラブ 倉本清一

①民営化に対する考え②財政

志政会

小中一貫教育

決定までの経緯は

◎横田議員 小中一貫教育には、

教職員や保護者の意識改革を図れ、子どもたちの学習意欲や学力向上につながるなど多くのメリットがある反面、教職員の負担増や生徒のリセットの機会がない

⑤雇用相談窓口の充実⑥小中一貫教育⑦定住自立圏構想

日本共産党 尾崎淳一郎

①市長の政治姿勢②市民の暮らしを支える予算に③市民のための行政改革に④子育て支援⑤小中一貫教育⑥総合運動公園整備事業⑦競艇事業⑧地域経済

市民の声 片山圭之

①二元代表制における議会の役割②行財政改革③消防訓練グラウンドの確保④幼保一元化⑤小中一貫教育⑥定住自立圏構想⑦歴史文化景観を生かしたまちづくり⑧にぎわいと活力のあるまちづくり

公明党 福部正人

⑫学校給食センター⑬広域的なまちづくり⑭競艇事業

①公文書の適正な取り扱い②がん検診、肺炎球菌ワクチンの公費助成③指定収集ごみ袋への広告募集④丸亀港の小型船舶管理

などデメリットもある。しかし、メリットが多いからこそ多くの自治体を取り組んでいると確信している。新年度から全市的な教育システムの再構築として本格的に小中一貫教育の導入に取り組むが、導入決定に至った経緯を伺いたい。また、綾歌地区では施設一体型に取り組むが、建設用地選定のスケジュールはどうなっているのか。

◎教育長 小学校から中学校へ

進学する段階で、問題が増加する傾向にあるため、進学段階を見直し、スムーズに連携が行えるように対策を講じる必要があることから、導入を考えた。また、綾歌地区では、学校規模の適正化や校舎の老朽化を考慮し、施設一体型に取り組む考えに至った。建設用地としては、三つの小学校から等距離にあり、教育環境

市民クラブ

保育所民営化でどう変わるのか

が良好で、一定面積を確保しやすい場所が理想である。早い時期に示し、平成22年9月ごろまでには綾歌地区における施設一体型導入の可否を判断したい。

◎倉本議員 子どもたちが健やかに成長できるまちづくりのためには、育児に対し市が責任を持つことが重要だが、次のことを伺いたい。①保育所民営化を進めているが、民営化によりどのようなことが変わるのか

②市立保育所民営化等方針では、増加する保育ニーズに対応するためには民営化が必要だと言っているが、市立保育所では対応できないのか③民営化に対する市民の考え方はさまざまであり、民営化や統廃合の考えが浸透していない地域にどう説明しているのか。

◎健康福祉部長 ①綾歌地区には私立認可保育園がないことから、ゼロ歳児保育や延長保育などが実施されていない。必要とする保護者は遠方の保育園を利用しなければならぬが、民営化に

より身近に利用できるようになる②ゼロ歳児保育や延長保育など特別保育の実施には、大幅な職員増が必要である。職員数の適正化に取り組んでいる現状では、市立保育所での特別保育実施は困難である③保護者会等へのこれまでの説明では、地域から保育所がなくなるといふ危機感が大変大きい。現時点では理解を得られていないが、引き続き積極的に協議に努めたい。

公明党

全庁的取り組みで 公文書の管理を

◎福部議員 歴史的公文書の散逸を防ぐためには、公文書の適正な取り扱いが重要である。本市にも資料館はあるが、古文書など歴史的資料の収集、閲覧が主であり、現代の公文書管理との関連は低い。適正文書管理や積極的な情報公開を推進するために、歴史的公文書の定義、選別基準、保存・管理・活用方法等を明確にし、全庁挙げて公文書の適正な取り扱いを進める仕組みづくりが必要ではないのか。その方策として、公文書等の保存マニュアルを作成し、保

存・管理できる組織編制や施設対応に取り組む考えはないのか。

△市長 公文書等の管理に関する法律によれば、本市の保有する文書等は、歴史的、文化的価値を有する公文書等だけでなく行政文書等についても、内容を精査し、保存期間の見直しや電磁的記録媒体による保存など適正な管理を行い、市民への公開を図る必要がある。法律が間もなく施行されることから、その内容を十分精査し、関係規程やマニュアル等の整備を検討するとともに、組織編制や施設対応についても、資料館等の活用を含め、庁内の連携を図りながら取り組んでいきたい。

日本共産党

国保料の申請減免 制度整備の考えは

◎尾崎議員 平成22年度には、国保料が1人当たり約6800円の値上げとなる。この間、国から臨時交付金の追加配分があり、各事業に充てているが、そのことで実質的にゆとりができた財源で、値上げではなく引き下げをすることはできないのか。また、失業、廃業などで国保料を

払えない人に対して、申請による減免制度を整備する考えはないのか。

△生活環境部長 臨時交付金は、自治体が将来実施すべきインフラ整備などの事業を前倒しで実施することに対し国から交付されるもので、一般財源が浮くという認識はない。

△企画財政部長 会社の倒産やリストラなどによる非自発的離職者に対し、本市では、窓口や電話での相談活動を通じ、必要な場合には分割納付などにより対応してきた。しかし、厳しい雇用情勢を受け、国ではその対応を各市町の判断にゆだねるのではなく、全国同一の保険税の軽減措置として制度化するため、現在政令改正等に取り組んでいる。本市も国の新制度に沿った運用開始ができるように、関係課とも連携し準備しているので、本市独自で申請減免を制度化する考えはない。

市民の声

自立都市丸亀を 目指すために

◎片山議員 政権交代により、総務省は地方自治法を抜本改正し、

特に地方議会改革を通じて新たな地方自治の体制づくりを急いでいる。今後は従来の国主導による地方分権ではなく、地域主権であり、主権者である市民が自らの判断で自らの地域をつくるということである。丸亀市という自治体の自立のためには、首長、議員、市民、それぞれの自立が基本的に大切であると思うが、目指す自立都市丸亀をどのように建設していくつもりなのか。

△市長 地方自治体では、首長と議会議員を住民が直接選挙で選ぶという二元代表制となっている。二元代表制の下では、執行責任を持つ首長を、決定権を持つ議会が監視するとともに、政策提案を行い、政策形成へとつなげていくことが求められると認識している。従って、市長である私と市議会がそれぞれの役割を果たしながら、ふるさと丸亀づくりに取り組み、市民の負託にこたえていかなければならない。地方分権時代に入り、自治体の自己決定権が拡大されれば、市民、議会、行政がそれぞれの役割を認識し、ともにまちづくりに取り組んでいくことが必要であると考えている。

総括質疑

質問者・項目

太字の項目は本文中に要約文を掲載

浜西 和夫

- ① 競艇事業② 学校給食センター施設整備③ 誰もが健康で安心して暮らせるまちをつくる④ 鳥しょ部の振興⑤ 保育行政⑥ 広報まるがめのカラー化⑦ 介護施設の現状と今後の展望

小橋 清信

- ① 地産地消と食育の推進② 地域コミュニティと社会教育、生涯学習の関係③ こんびら湊―丸亀街道ゾーン整備④ 中津万象園

加藤 正員

- ① 小中一貫校② 防災士③ 快天山古墳

山本 直久

- ① 職員のスペシャリスト養成② 校舎耐力度調査③ 城乾小学校プール及び運動場の整備④ 駅前地下駐車場の使用料⑤ 丸亀城周辺駐車場⑥ 資料館展示室等改修事業⑦ 認知症予防事業⑧ ケースワーカーの業務

三宅 真弓

- ① 公共空間の禁煙② 渇水対策

③ 下水道事業

横川 重行

- ① 新年度予算、経済・雇用対策② 丸亀の環境③ 健康・食生活の改善

松永 恭二

- ① 市民野球場② 中の池遺跡③ 地球温暖化への対応④ 第94回日本陸上競技選手権大会

小野 健一

- ① 市道舗装費等の予算② 土居城東土器線整備事業③ 土器線上分団地内の道路改良④ 中津土器線4車線化事業⑤ 橋りよう長寿命化修繕計画策定事業⑥ 教育関係予算

三木 まり

- ① 図書館行政と「丸亀市子ども読書活動推進計画」② 食育行政

③ 委託事業

中谷真裕美

- ① 審議会・協議会のあり方② ごみの分別・収集③ 地域公共交通総合連携計画④ 健康生きがい中核事業

国方 功夫

- ① 将来的な財源確保と基金の延命化② 競艇場改修工事の必要性と今後のあり方③ 合併特例債の償還④ 西土器南北線整備事業⑤ 小中一貫教育の今後の取り組みと学区の見直し⑥ 犬猫不妊去勢手術費補助

松浦 正武

- ① 農業振興② 地域公共交通総合連携計画③ 小中一貫教育④ 消防における安全衛生委員会

藤田 伸一

- ① 公契約条例制定の考え② 職員のパワー発揮による消防力の強化③ 保育所民営化等方針

島民期待の船舶更新の内容は

④ 浜西議員 新年度から、広島、

小手島、手島の島民が強く要望していたフェリーの更新に、国

や県の支援の下、取り組むということだが、フェリーは丸亀と島とを結ぶ大切な航路で、島民にとっては命をつなぐ航路である。更新される船舶及び航路はどのようなものか。また、備讃フェリーにどのような経営改



更新予定の丸亀・広島をつなぐフェリー

善を求めているのか。

▲生活環境部長 船舶の購入については、購入費の3割を離島航路補助金で賄うこととしているが、補助をもらうためには、国、県、市、港湾管理者、航路事業者、地元代表、地域経済界代表、財務会計の専門家というメンバーで構成する航路改善協議会を国が設置し、そこで当該航路の経営診断などで出た問題点や課題について協議し、将来の欠損増大、経営破たんを回避するための改革を盛り込んだ計画を策定することが必須条件である。このため、近々航路改善協議会が立ち上がる予定で、その協議会の中で、船舶の型式や経営改善、航路などについても協議が行わ

れるものと考えている。市としても、船舶については、おおむね250トン、乗客数150人、バリアフリーの客室というようなことも提案していきたい。

金比羅街道整備で市の活性化を

◎小橋議員 新年度の新規事業であり、重点事業として取り組む「こんびら湊―丸亀街道ゾーン」整備について、次のことを伺いたい。①丸亀城や市内に点在する歴史的遺産などをどのように結び付け、本市の活性化を進めていくのか②事業の推進において、市内部でどのように連携していくのか。



ちょっと寄り道「こんびら街道」

▲市長 ①まちなかに残る多くの貴重な歴史的遺産を金比羅街道という線で結び付け、まち歩き型観光を展開し、地域の歴史文化、生活に密着した商店等を新たな地域資源として掘り起こしながら、本市まちなかの活性化につなげていきたい。さらに、スペース114や秋寅の館などの行事と連携することで、まちなかににぎわいが戻り、商店街の活性化につながるものと考えている②昨年9月、庁内プロジェクトチームを設置し、現状の検証をはじめ、整備の基本的な方向性を討議してきた。22年度も引き続き活動を継続するとともに、新たに設置を計画する丸亀活性化プロジェクトと連携し、専門部門の情報交換や地域とのワークショップを行い、市民の意見を取り入れながら、「こんびら湊―丸亀街道」という資源を新たな地域ブランドとしてまちづくりにつなげていきたい。

綾歌での小中一貫 どのような計画か

◎加藤議員 先行的に進めている綾歌地区の施設一体型小中一



綾歌中学校

貫校について、次のことを伺いたい。①今後のスケジュールについて②建設予定地及び予算について③カリキュラムについて④スクールのバス運行について⑤学校の跡地利用について。

▲教育長 ①綾歌地区小中一貫教育等協議委員会を中心に協議説明を重ねて進めていくが、地域としての意見を集約してもらい、9月ごろまでには施設建設の可否について教育委員会として判断していきたいと考えている②現在の3小学校からはほぼ等距離にあり、教育環境が良好で、小学校と中学校の機能を備えた施設であることから、ある一定面積が確保しやすい場所が理想である。施設建設には合併特例債を活用したい③今後設置予定

のカリキュラム検討委員会、地域の素材や人材を積極的に活用し、体験学習なども視野に入れた新設教科や重点教科について検討する④一定の通学距離のある小学校児童を対象に、スクールバスの運行等交通手段の確保を保護者に負担の掛からない方法で実施していく必要がある⑤地域の意見を聞きながら、有効な跡地利用の方法を、市長部局を含め関係機関と協議していきたい。

城乾小プール 改築の概要は

◎山本議員 城乾小学校では、プールの移転改築の設計が進んでいると聞いている。現在の施設は、プールの水が循環されず、水の入替えや補給水で水質を保っているとのことだが、新しいプールの概要について伺いたい。また、現在のプールの跡地は運動場になると思うが、どのような整備計画になっているのか。

▲教育部長 城乾小学校のプールは昭和47年に建設され、老朽化が進んでいる。また、プールの水が市内唯一循環浄化式では